

コロナの危機

杏林大学総合政策学部長

北 島 勉

新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）の流行が続いている。日本では、この原稿を書いている時点では、感染者数は8万人を、死亡数は1500人を超えている。世界的には、感染者は3500万人に近づいており、死亡数は100万人を突破した。

1月頃にコロナのことが話題になり始めた頃には、こんな大事になるとは全く予想しなかった。東京オリンピック・パラリンピックが延期になり、人々の国際的な往来が止まった。私は1994年から、研究のために毎年タイを訪問していたが、今年は訪問できずに終わりそうだ。3月にはWHOがパンデミック宣言をし、4月には日本政府が緊急事態宣言を出した。ソーシャルディスタンスを保つこと、マスク着用、外出自粛の要請がなされ、テレワークが推進された。経済活動は縮小し、倒産や失業者が増加している。大学の講義は対面授業から遠隔授業に代わり、緊急事態宣言解除後も、多くの大学が遠隔授業を併用しながら教育を行っている。最近は新規感染者、重症者、死亡者も減少傾向にあるが、効果が高い治療薬やワクチンを利用できるようになるまでにはしばらく時間がかかることが予想されるため、まだまだ不安な日々は続きそうである。

このような状況の中、本号は、コロナによる社会の様々な分野への影響について、総合政策学部の教員諸氏による論文をまとめたものである。また、松田博青理事長のご提案で、杏林大学病院感染症科の倉井大輔准教授にも特別寄稿をいただいた。この場を借りて深謝したい。

ピンチはチャンスと言われる。私達はコロナ禍に直面しているが、より良い社会を作っていくためのチャンスの時代を生きているのかもしれない。本号の論文が、withコロナ、afterコロナの時代はどのような社会になっていくのか、どのようにしていくべきかを考える上での一助になると幸いである。